

【下北山村】
端末整備・更新計画

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
① 児童生徒数	31	35	36	34	37
② 予備機を含む 整備上限台数	35	40	41	39	42
③ 整備台数 (予備機除く)	0	35	0	0	0
④ ③のうち 基金事業によるもの	0	35	0	0	0
⑤ 累積更新率	0	100%	100%	100%	100%
⑥ 予備機整備台数	0	5	0	0	0
⑦ ⑥のうち 基金事業によるもの	0	5	0	0	0
⑧ 予備機整備率	0	14.29%	0	0	0

※①～⑧は未到来年度等にあつては推定値を記入する

(端末の整備・更新計画の考え方)

令和2年度に一括整備した端末について、令和7年度に予備機も含めて一括更新する。台数については、近年児童生徒数が増加しており、令和7年度の児童生徒数（見込み）を基に40台とする。

(更新対象端末のリユース、リサイクル、処分について)

○対象台数：31台

○処分方法

- ・使用済端末を公共施設や福祉施設など地域で再利用 : 9台
- ・小型家電リサイクル法の認定事業者にも再使用・再資源化を委託 : 0台
- ・資源有効利用促進法の製造事業者にも再使用・再資源化を委託 : 0台
- ・その他（所持しない職員の端末、オンライン授業配信端末） : 22台

○端末のデータの消去方法 ※いずれかに○を付ける。

○自治体の職員が行う

- ・処分事業者へ委託する

○スケジュール（予定）

令和7年12月 新規購入端末の使用開始

【下北山村】
ネットワーク整備計画

1. 必要なネットワーク速度が確保できている学校数、総学校数に占める割合（％）
 - ・ 1校、100％

2. 必要なネットワーク速度の確保に向けたスケジュール
 - （1）ネットワークアセスメントによる課題特定のスケジュール

 - （2）ネットワークアセスメントを踏まえた改善スケジュール

 - （3）ネットワークアセスメントの実施等により、既に解決すべき課題が明らかになっている場合には、当該課題の解決の方法と実施スケジュール

【下北山村】

校務DX計画

- ・児童生徒及び指導者用端末は1人1台整備済みであり、十分なネットワーク速度が確保されている。外部機関とのFAXでのやり取りはまだ行われているが、職員会議や朝の打合せは、クラウドツールを活用している。朝の打合せのシートは教育委員会とも共有されている。ペーパーレス化の一番大きな阻害要因は、研修関連の書類である。校内研修の指導案、へき地教育振興大会の冊子等がペーパーレス化されれば、共同編集も可能となり、校務の効率化が図られると考える。
- ・クラウド型校務支援システム（教務管理、保健管理、学籍管理等）の導入を令和7年度に予定している。現在、ネットワークが校務系・学習系にわかれており指導者は2台の端末を所持している。そのため、学校にいないとできない仕事も多い。校務支援システムの導入時に、可能であればゼロトラストの考え方にに基づき、アクセス制御によるセキュリティ対策を十分に講じた上で、校務系・学習系ネットワークを統合して校務用端末と学習用端末を1台化し、適切な勤務時間管理等を前提とした校務のロケーションフリー化と教職員一人一人の事情に合わせた柔軟かつ安全な働き方を目指していきたい。
- ・東日本大震災の被災地の学校を視察した際、津波により紙ベースのデータを損失したところが多数あった。学校の業務に関する主要なシステムをクラウド化することにより、南海・東南海地震等大規模災害等が起きた場合にも業務の継続性を確保することが可能となる。

【下北山村】

1人1台端末の利活用に係る計画

1. 1人1台端末を始めとするICT環境によって実現を目指す学びの姿

- ・児童生徒一人一人の資質・能力を伸ばすという観点から、ICT環境やアプリケーションを最大限活用することにより、基礎的・基本的な知識・技能や言語能力、情報活用能力、問題発見・解決能力等の学習の基盤となる資質・能力の確実な育成を行う。
- ・多様な児童生徒一人一人の興味・関心等に応じ、その意欲を高め、個々がしたいことを深められる学びを提供する。そのために、児童生徒の実態に応じたドリル教材を整備する。
- ・指導者用にWin Birdを整備、個々の児童生徒の学習状況を教師が一元的に把握できる中で、それに基づき特別な支援が必要な児童生徒に対する個別支援の充実を図る。また、多様な児童生徒がお互いを理解しながら協同的な学びができるようにしていく。
- ・学校ならではの児童生徒同士の学び合いや、多様な他者と協働して主体的に課題を解決しようとする探究的な学び、様々な体験活動、地域の資源を活用した教育活動などを通じ、身近な地域の魅力や課題などを知り、地域の構成員の一人としての意識を育む。

2. GIGA第1期の総括

- ・令和2年度に2回に分けて児童生徒及び指導者用に1人1台の端末を整備し、指導者には、10のMISSIONを設けた。年配の先生方の「何をどうしてよいか分からない」という悩みの解決のために、教育研究所の「GIGAスクール構想先生応援プログラムのセッションBの受講100%を目指した（小学校100%達成）。しかし、5年が経過した現在でも、デジタル教科書の提示活用にとどまる指導者も若干おり、プログラミングなどの授業を指導主事が行うこともある。そのため、それぞれのアプリケーションの導入段階の映像やプレゼン・資料などを前期課程全体で共有し、誰もが使用できるようにした。
- ・個別最適な学びや協働的な学びの実現に向けて、職員共有の打合せシートにICTという項目を設け、実践したことを記入してもらうようにし全職員で共有、参考となる事例を積極的にICTやプログラミング教育の年間計画に取り入れた。
- ・通信ネットワークについては、校舎一体型義務教育学校となってからビジーとなることが多くあったため、業者点検を月に1回行ってもらうようにした。そのたびに少し

ずつ改善されビジーとなることはなくなった。なお、体育館や運動場（校舎側の半分）でも端末の使用が可能となった。

- ・学校教育が個々の家庭の経済事情等に左右されることなく、児童生徒たちに必要な力を育てていくために、全ての児童生徒が自宅で端末を使用して学習することができるよう、各家庭のネットワーク状況調査を行い、環境が不十分な家庭にはWi-Fiルーターの貸し出し等の支援を行った。

3. 1人1台端末の利活用方策

- ・全ての児童生徒たちの可能性を引き出し、個別最適な学びと、協働的な学びのさらなる充実を図るために、デジタル教科書を前期課程全児童と指導者に整備している。動画等のコンテンツが児童の新たな発想を引き出すことが多く見られる。また、前期後期の全児童生徒及び指導者にeライブラリを導入し、各自の理解度に合わせた課題を提供している。どちらも個別最適な学びにつながっていると考えられるので、今後も導入していきたい。
- ・端末ケースを学校独自に整備して1人1台端末の持ち帰りを全学級に推奨しているが、前期課程の児童には端末が重く、休日前の持ち帰りのみになることが多い。後期課程の生徒は、ほぼ毎日持ち帰っている。1人1台端末の積極的活用を目指すためにも、端末の更新を行う際には、重量にも重点を置きたい。
- ・小規模校ではあるが、不登校傾向の児童生徒が若干いる。令和5年度に、前期不登校児童にオンラインでの授業を試みたところ、不登校が解消された。後期課程指導者にもオンラインを推奨し、生徒の学びの保障へとつなげていきたい。
- ・児童生徒が自ら見通しを立てたり、学習の状況を把握し、新たな学習方法を見いだしたり、自ら学び直しや発展的な学習を行いやすくなったりする等の効果が生まれることが期待されるため、今以上にICTをツールとして日常的に活用させていきたい。
- ・集団の中で個が埋没してしまうことがないように、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善につなげ、児童生徒一人一人のよい点や可能性を生かすことで、異なる考え方が組み合わさり、よりよい学びを生み出していくようにしていきたい。また、同じ空間で時間を共にすることで、お互いの感性や考え方等に触れ刺激し合うことの重要性について改めて認識させたい。
- ・時代の変化に合わせて必要な資質を育むためにも、ICTを最大限活用し、これまで以上に「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実し、カリキュラム・マネジメントの取り組みを進めていきたい。